

概要版

東京都多文化共生推進指針 改定版

Tokyo Guidelines for the Promotion
of Intercultural Cohesion

2025 年 6 月



東京都多文化共生推進指針の改定について

■ 東京都多文化共生推進指針とは

- ✓ 日本人も外国人も安心して暮らし活躍できる社会の実現のための基本的な方向性を定めたものです。
- ✓ 2016 年 3 月に策定しました。

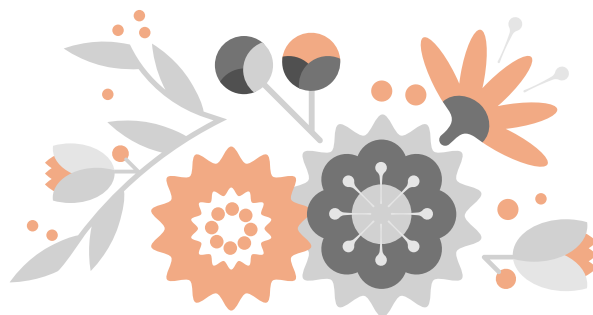
■ 改定の背景

- ✓ 東京に暮らす外国人はさらに増えました。
- ✓ 多文化共生を担う各主体の役割が変わってきました。

■ 改定のポイント

2050 年に目指す東京の多文化共生社会を実現するため、

- ✓ 各主体の役割を明確化しました。
- ✓ 施策の目標と展開例を更新しました。



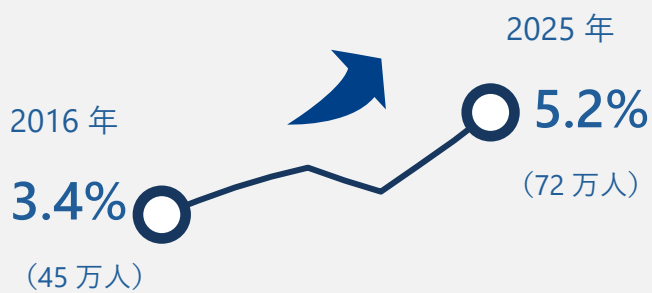
東京の多文化共生社会 「いま」と「これから」

■ 今の東京

- ✓ 東京の外国人人口は、2025 年に過去最多になりました。
- ✓ 様々な文化や経済的背景を持った外国人が、様々な地域で暮らしています。

都内人口に占める

外国人の数・割合が増えています



国籍が多様化しています

187 の国・地域

の外国人が居住

若い人が多いです

20 代

30 代 が 50% 超

スキルのある人や留学生が多いです

全国の専門的・技術的分野、留学生の

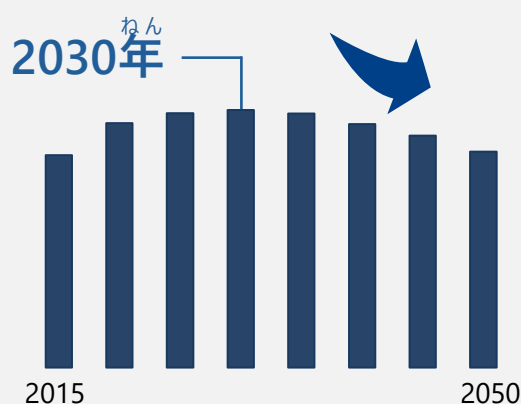
約 3 割 が都内在住

東京の多文化共生社会 「いま」と「これから」

■ 2050 年の予測

- ✓ 人口の構成が変わります。
- ✓ 私たちを取り巻く社会の状況も変化していきます。

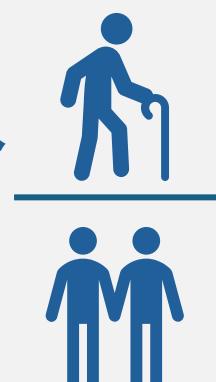
2030 年をピークに**人口が減ります**



高齢化が進みます

約 2 人で 1 人

の高齢者を支える
社会に



外国人人口が増え、日本人と外国人の
共生社会実現が求められます



AI 等による多言語翻訳技術が向上し、
言葉を学ぶ意味が変わります



地域防災の重要性が高まり、**地域コミュニティの活性化が求められます**



東京の多文化共生社会 「いま」と「これから」

■ 2050 年の多文化共生社会の将来像

- ✓ 2050 年の東京の目指すべき社会と避けるべき社会の将来像について、有識者から意見をもらいました。

こうなっていてほしい 目指すべき社会

- ・外国人自身が社会に貢献していると感じ、活躍できる社会
- ・外国人が地域社会の一員として暮らし、日本人住民と豊かな新しい地域を共に作り上げられる社会
- ・日本人・外国人が言葉の壁を意識せずに交流できる社会
- ・誰もが多様性を価値と感じ、多様な人々と共生することが日本の課題解決につながる社会

何もしなければ こうになってしまう 避けるべき社会

- ・日本人・外国人を問わず人材が国外に流出し、東京の国際的地位が低下した社会
- ・社会から孤立した家族や子供たちが増えている社会
- ・差別・偏見意識が助長・拡大される社会
- ・地域になじもうとしない外国人が増え、日本人との摩擦の増加や治安の悪化といった社会不安や地域分断に陥る社会

基本目標と施策目標

- ✓ 2050年の目指すべき社会を実現するために、基本目標と3つの施策目標を定め、取組を進めていきます。

■ 基本目標

多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現

■ 施策目標

1

全ての外国人が活躍できる社会の仕組みづくり

2

全ての外国人が安心して暮らすことができ、
また生活をより楽しむために必要なサポートの充実

3

互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら
支え合える意識の醸成

- ✓ 外国人が持つ能力を最大限発揮し、活躍できる環境を整備します。
- ✓ 住民の一人として外国人が地域社会へ参加することを促進します。

展開例

● 地域日本語教育の推進

日常生活を送るために必要な日本語教育を学ぶ機会を提供し、地域社会とのつながりづくりを支援します。

● 日本語を母語としない子供の支援

多様な背景や環境の中で育っている子供たちが自分らしくいきいきと活躍できるよう、地域や学校での取り組みを支援します。

● 外国企業や人材の受入

東京に進出したい企業や人材へビジネスのサポートや、家族を含めた生活面のサポートを行います。

● 留学生を含む外国人材の活躍支援

日本の就職情報の提供など日本で就職を希望する留学生等を支援します。

外国人を採用したい企業の相談を受け付け、外国人材が活躍できる受入れ体制を整備します。

● あらゆる場面における外国人当事者の社会参画・活躍促進

外国人が住民の一人として地域活動に参加できる環境づくりに取り組みます。

2

全ての外国人が安心して暮らすことができ、 また生活をより楽しむために必要なサポートの充実

- ✓ 教育・医療・防災など、安心して生活できるような情報を提供します。
- ✓ 観光・芸術文化・スポーツなど、東京での暮らしを楽しむための情報を提供します。

展開例

● 生活面での情報提供

生活に必要な情報や医療の情報がいつでも簡単に入手できるよう、一元的な情報発信を進めます。
レジャーやカルチャーなど東京の生活を楽しむための情報も積極的に発信します。

● 防災意識の普及啓発

平常時から、外国人への防災知識の普及啓発や地域でのつながりづくりを進めます。
発災時に外国人が災害情報を容易に入手できる体制を確保します。

● 相談体制の整備

悩みを抱えた外国人がいつでも相談窓口につながれるような相談体制を整備します。

● 多様な地域リソースとの連携

外国人の生活の中で生じる様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながらサポートしていきます。

互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら 支え合える意識の醸成

- ✓ 全ての人が互いの文化を尊重する意識を持てるようにします。
- ✓ 外国人が日本のルールや習慣を理解できるようにします。
- ✓ 日本人と外国人とが共に支え合う意識を醸成します。

展開例

● 共生意識・異文化理解

多様な価値観を受け入れ、共生していく意識を醸成するための普及啓発を行います。

世界で活躍できる人材の育成のため、グローバル教育を充実させます。

● やさしい日本語の普及啓発

都民一人ひとりが地域でやさしい日本語を使って外国人住民と挨拶や日常会話ができるよう普及啓発を行います。

● 地域コミュニティにおける外国人住民との共生

異文化・世代間の交流の場を増やし、日本人と外国人が共に支え合う意識の醸成を行います。



各主体の役割

■ 国、東京都、東京都つながり創生財団、区市町村、国際交流協会、外国人支援団体

✓ それぞれの役割を踏まえて、相互に連携することが必要不可欠です。

国

多文化共生施策推進に関する法整備など、基本的な体制を整備します

区市町村

- ・地域づくりを推進します
- ・地域の多様な主体と連携・協働します

東京都

- ・都内の基本の方針を提示します
- ・各主体との連携・協働により広域的な課題へ取り組みます

国際交流協会

地域の担い手をコーディネートし、地域の多文化共生の現場を担います

東京都つながり創生財団

- ・外国人を支援する団体間のネットワーク形成・協働を推進します
- ・団体の事業をバックアップします

NPO 等外国人支援団体

社会情勢に応じた柔軟かつ、機動的な活動を展開します

各主体の役割

■ 都民や企業、教育機関など

- ✓ 全員参加による多文化共生社会実現のため、こんなことが期待されています。

都民

多文化共生社会を共に創る当事者としての意識を持ちます

町会・自治会等の地域コミュニティ

外国人住民と日本人住民の「顔の見える」関係をつくれます

企業

- ・留学生や定住外国人を採用・育成します
- ・多様性を尊重した職場環境を整備します

大学等の教育研究機関

- ・日本や世界で活躍できる人材を育成します
- ・学生の地域社会への参画を進めます
- ・多文化共生に関わる調査・研究等の成果を社会に還元します

学校（小・中・高等学校）

- ・外国人児童・生徒の能力を伸ばす機会を確保します
- ・異文化理解・多文化共生の考えに基づく教育を推進します